

第Ⅱ章 社会の変化に対応した教育制度等の改革

1 学科やコースの改革

(1) 基本的な考え方

社会の変化及び生徒の多様な学習要望・進路希望等に対応するため、各学科やコースの教育内容を改善し、更なる特色化や新たな学びの導入等を図ることとする。国においては、これからの高等学校教育改革について議論が進められているところであり、その方向性を十分踏まえ、具体的な施策について検討する。

本県の自然、歴史・文化及び経済・社会等についての理解を深めることで、ふるさと長崎への愛着と誇りを育み、それらを基盤として多様な文化や価値観を持つ人々と協働し、国際社会や地域の発展に進んで貢献しようとする意識を醸成することとする。

また、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入・活用を含む、高等学校と地域との組織的・継続的な連携、協働体制を充実させるとともに、地域の人材や企業等を活用した教育活動を行うことで、各学科やコースの特性を生かし、地域に根ざした学びの充実を進めていくこととする。

あわせて、県内企業等との連携を一層深め、生徒の県内就職に繋げていく取組を進めていくこととする。

更に、発達障害を含む特別な教育的支援を必要とする生徒に対応するために、生徒個々に応じた指導・支援の充実を図ることとする。

(2) 各学科における今後の方向性等

① 普通科及び専門教育を主とする学科（普通系）

ア 普通科

(ア) 現状と課題

普通科においては、各学校とも、大学進学や就職等の生徒の多様な進路希望に応えるとともに、幅広い分野で社会に貢献できる人材の育成に努めている。特に、文部科学省から SSH（スーパーサイエンスハイスクール）、SGH（スーパーグローバルハイスクール）の研究指定を受けた学校では、特色ある教育活動を行い、先進的な探究型の学習を行うことができています。

普通科高等学校全体への、このような探究型の学習の普及、ふるさと教育・キャリア教育の充実と、コミュニティ・スクールの導入を含む地域との連携を深めた学びの一層の推進が課題である。

(イ) 今後の方向性等

文系・理系の枠組みを超えて研究を進めてきた SSH 及び SGH の実績等に基づいて、課題研究等の探究型の学習を一層深め、普通科の特色化・魅力化を更

に進める。

また、令和4年度から本格的に実施される学習指導要領に示された「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた取組を進める。

単位制やコースを含む、普通科の在り方については、グローバル化・情報化の進展等の社会環境の変化及び国における高等学校教育改革の方向性を踏まえ、検討する。

イ 理数に関する学科

(ア) 現状と課題

理数に関する学科においては、大学や研究機関と連携し最先端の研究に触れるなど校外における教育活動を充実させ、科学的なものの見方や考え方の伸長を図っており、難関国公立・私立大学へ進学している生徒もいる。

志願倍率は低下傾向にあり、年度によっては理数系の学びを生かした大学進学者数が少ない状況がみられる。学科を設置した当初は先進的であった課題研究については、近年、普通科においても取り組んできており、理数科としての探究的な学びの一層の充実が課題である。

(イ) 今後の方向性等

大学や研究機関との連携や、課題研究をはじめとする探究型の学習の進め方について検討する。

理数に関する学科の在り方については、理数分野で活躍できる人材育成をどのように進めるかとの観点から、設置校における中学生の志願や卒業後の進路等の状況を踏まえ、検討する。

ウ 国際関係に関する学科（国際科）

(ア) 現状と課題

長崎東高等学校の国際科においては、併設中学校からの6年間を通じた外国語教育をはじめとする、国際社会で活躍できる人材の育成を目指した学習を文系・理系にかかわらず進めている。

また、文部科学省からSGHに指定され、大学や関係機関との連携を図りながら、将来、グローバル社会で活躍するための資質・能力を身に付けるための教育活動を行っている。国際科設置後、志願倍率は上昇し、卒業後は難関国公立・私立大学へも進学している。

グローバルリーダーとして活躍するための資質・能力を、より多くの生徒が身に付けることが必要となっている。

(イ) 今後の方向性等

今後も、文部科学省による研究指定事業を活用するなどして、国内や海外の大学及び研究機関等と連携し、グローバルリーダーとしての資質・能力を高めるための取組を進める。

他の県立高等学校への新たな設置を含む、国際関係に関する学科の在り方

については、長崎東高等学校の国際科における中学生の志願や卒業後の進路等の状況及びグローバル化の進展等の社会環境の変化を踏まえ、検討する。

エ 外国語に関する学科（国際コミュニケーション科、国際文化交流科）

（ア）現状と課題

国際コミュニケーション科においては、国際社会で必要となる語学力の習得等を目指した教育活動を進めている。また、対馬高等学校においては、平成31年度から、韓国語を中心に学び、離島留学生を受け入れる国際文化交流コースを拡充し、国際文化交流科を新設した。

グローバル化が進展する社会で求められる知識・技能を身に付けるための、教育内容の一層の充実が課題である。

（イ）今後の方向性等

国際コミュニケーション科においては、語学力の育成に努めるとともに、ふるさと教育やキャリア教育の充実を図ることでグローバルな考え方をもち、身近な地域課題にも柔軟に対応できる力の育成に努める。

対馬高等学校の国際文化交流科においては、高等学校での学びを更に深め、海外の大学等への進学者の増加を図る。あわせて地域に貢献できる人材の育成に努める。

② 専門教育を主とする学科（職業系）

ア 農業に関する学科

（ア）現状と課題

農業に関する学科においては、農業、畜産、園芸に関する学科（分野）を中心に、農業後継者を含む農業従事者及び地域を支える人材を育成している。また、食品製造関連の学科においては、地域の特産品を使用した商品開発を行うなど、多様な学びを進めている。

農業後継者を含む農業従事者の育成については、県農林部や各種農業関連団体と連携した取組を行っており、その取組の一層の充実を図る必要がある。

（イ）今後の方向性等

農業後継者を含む地域を支える多様な人材の育成に努める。また、企業等と連携し、地域の特色を生かした、農業生産、加工、流通・販売に関する知識・技能を生徒が習得するとともに、地域に貢献しようとする意識を育む教育活動を進める。

J G A P等の認証制度を活用した学びの充実や、先端技術等を活用した農業に対応した学習内容について検討する。

学科改編を含む、農業に関する学科の在り方については、先端技術の農業への活用等の社会環境の変化を踏まえ、必要に応じて検討する。

イ 工業に関する学科

(ア) 現状と課題

工業に関する学科においては、高い志願倍率を維持し、卒業後は就職を中心としつつも、一定数が大学へ進学するなど、それぞれの学科（分野）の特色を生かして生徒の多様な進路希望の実現を図っている。また、県内就職への意識を高める取組を積極的に進めている。「高校生ものづくりコンテスト全国大会」等で全国上位の実績を残しており、各種資格検定試験においても、全国に誇ることでできる結果をあげている。

一部の学科（分野）においては、志願者が減少している状況となっている。

(イ) 今後の方向性等

優秀な「ものづくり人材」の育成に努め、本県経済の活性化や企業誘致の促進に繋げることとする。

技術革新の進展への対応については、ものづくりの基礎的な資質・能力の育成を図ってきたこれまでの取組を踏まえ、教育内容を検討する。

学科改編を含む、工業に関する学科の在り方については、先端技術の高度化等の社会環境の変化を踏まえ、必要に応じて検討する。

ウ 商業に関する学科

(ア) 現状と課題

商業に関する学科においては、就職者における県内就職の割合は7割を超えている。また、大学へも進学するなど、生徒の多様な進路希望の実現を図っている。高度化・多様化するビジネス社会に対応できる力を身に付けるため、生徒は関係する各種資格検定試験に取り組み、難易度の高い資格を取得している。また、「商品開発」の授業等において、地元企業等の協力のもと、ビジネスの基礎・基本の学習を重視しつつ、より専門的・実践的な知識・技能の習得を図っている。

しま地区及び半島部の設置校においては、少子化の影響等で志願者が減少している状況である。

(イ) 今後の方向性等

地域産業を支える人材を育成するために、今後も地元企業等との連携を深め、地域の特色を生かした教育活動を進める。また、急激に変化する社会に対応する力を育成するため、商業科教育の強みを生かした、起業家教育等の教育活動について検討する。

学科改編を含む、商業に関する学科の在り方については、ビジネス環境の変化等を踏まえ、必要に応じて検討する。

エ 水産に関する学科

(ア) 現状と課題

長崎鶴洋高等学校の水産科においては、令和2年度から、海技士類型（航

海、機関)、管理類型(情報通信、コンサルティング、進学)の2タイプの学びを設定し、生徒の進路希望の実現に向けた学習内容の充実を図ることとしている。

漁業後継者を含む、水産業従事者の育成については、県水産部や各種水産関連団体と連携した取組を行っており、その取組の一層の充実を図る必要がある。

(イ) 今後の方向性等

水産業は本県の基幹産業の一つであることを踏まえ、引き続き各種関連団体と連携した取組を進め、漁業後継者を含む水産業従事者の育成に努める。また、企業等と連携し、水産関連商品の生産、加工、流通・販売に関する知識・技能を生徒が習得するとともに、地域に貢献しようとする意識を育む教育活動を進める。

本県の海運業等を支える人材育成を進めるため、船舶の運用・管理に関する学びの充実を図る。

オ 家庭に関する学科

(ア) 現状と課題

家庭に関する学科においては、全国高等学校家庭科技術検定1級3種目(被服製作(和服)、被服製作(洋服)、食物調理)の合格者数が日本一となるなど、高い知識・技能を習得している。また、学びを生かして大学の栄養関係学部に進学している生徒もいる。

生活を創造する能力と実践的な態度を育成するための教育内容の充実及び近隣の高等学校において類似の学科等を設置していることが課題である。

(イ) 今後の方向性等

地元企業等との連携を深め、ライフスタイルの多様化が進む社会において、衣食住、ヒューマンサービス等に関する専門的・実践的な知識・技能の習得を図るとともに、本学科での学びや習得した技能等を生かした進路希望の実現に努める。

家庭に関する学科の在り方については、設置校における中学生の志願や卒業後の進路等の状況及び社会環境の変化等を踏まえ、必要に応じて検討する。

カ 看護に関する学科

(ア) 現状と課題

五島高等学校の衛生看護科においては、近年、1学年40人の定員に対して、入学者が30人程度(10人程度は島外からの入学)となっている。准看護師試験の合格率はほぼ100%であるが、看護師の資格を取得するため、卒業生の9割以上は、島外の看護関係の大学・看護専門学校等に進学している。また、高等学校卒業後、五島中央病院に勤務することを前提とした修学資金の貸与を受けている者がいるものの、上級学校卒業後、島内で看護師として就職する者

は少数である。

(イ) 今後の方向性等

医療技術の高度化・専門化が進んでおり、看護教育においては、更なる専門的・実践的な知識・技能の習得の必要性が高まっていることから、看護に関する学科の在り方については、五島高等学校の衛生看護科における中学生の志願や卒業後の進路及び養成のための施設や実習の状況等を踏まえ、検討する。

キ 情報に関する学科

(ア) 現状と課題

諫早商業高等学校の情報科においては、生徒は情報に関する基礎的な知識・技能を身に付けるとともに、各種資格検定試験に取り組み、情報技術等に関する資格を積極的に取得している。

県内就職・進学へ向けた意識を高める取組や、情報技術のスペシャリストの育成を目指した学びを更に充実させる必要がある。

(イ) 今後の方向性等

県内企業や県内大学等との連携を深めるとともに、Society5.0 の到来を踏まえ、情報技術者としての基礎的な知識・技能の習得を目指した学習内容について検討する。

他の県立高等学校への新たな設置を含む、情報に関する学科の在り方については、諫早商業高等学校の情報科における中学生の志願や卒業後の進路等の状況及び AI、IoT を含む先端技術の高度化等の社会環境の変化を踏まえ、検討する。

ク 福祉に関する学科

(ア) 現状と課題

福祉に関する学科においては、卒業時に介護福祉士の国家試験受験資格が得られる養成課程として、平成 24 年度に大村城南高等学校の総合学科に福祉関係の系列を設定し、平成 31 年度に口加高等学校に福祉科を設置した。大村城南高等学校においては、介護福祉士の国家試験の合格率は 93%、県内就職率は 72% と高く、ほとんどの生徒が介護等の福祉関連の分野に就職・進学している。

高齢化が進む本県において、介護・福祉に携わる人材の必要性は高まっており、人材不足は今後も続くことが見込まれている。

(イ) 今後の方向性等

既設の高等学校においては、地域の介護・福祉を担う人材の育成を進めるために、関係団体、施設等との連携を一層深める。

他の県立高等学校への新たな設置を含む、福祉に関する学科の在り方については、設置校における中学生の志願や卒業後の進路等の状況及び社会環境

の変化等を踏まえ、検討する。

ケ 体育・音楽・美術に関する学科

(ア) 現状と課題

美術に関する学科においては、波佐見高等学校で、平成 26 年度に普通科陶芸デザインコースを芸術系専門学科の美術・工芸科に改め、美術・工芸分野のスペシャリスト育成を目指してきた。多くの生徒が学科の学びを生かすことができる就職・進学をしており、また、県展において、県内高等学校の中で最多の入賞や入選を果たすなどの実績を残している。

募集定員（20 人）が少ないこと等から、年度によっては志望者が敬遠する状況にある。

(イ) 今後の方向性等

美術・工芸科においては、感性を磨き、創造的な思考力・判断力・表現力等を育成するため、教育活動の充実に一層努める。

他の県立高等学校への新たな設置を含む、美術に関する学科の在り方については、波佐見高等学校の美術・工芸科における中学生の志願や卒業後の進路等の状況及び社会環境の変化等を踏まえ、必要に応じて検討する。

また、体育・音楽に関する学科の県立高等学校への新たな設置については、指導にあたる専門教員の確保及び学びを生かした生徒の進路希望の実現等に課題があることから、慎重に検討する必要がある。

③ 総合学科

(ア) 現状と課題

総合学科においては、各設置校が生徒の実態に応じた系列を設定して特色ある教育活動及びキャリア教育を進め、生徒の多様な進路希望の実現を図っている。一方、少子化等による学校規模の縮小により、幅広い系列や選択科目の設定が困難となっている学校もある。また、設置校における教育活動や実績を、中学生やその保護者に伝えきれていないことが課題である。

(イ) 今後の方向性等

地元企業等との連携を図り、ふるさと教育・キャリア教育を進めることで、地域社会に貢献しようとする意識を醸成するとともに、生徒が主体的な進路選択を進めることができるように努める。また、中学生やその保護者に対して、特色ある教育活動や実績の広報に努める。

系列の見直しを含む、総合学科の在り方については、設置校における中学生の志願や卒業後の進路等の状況及び社会環境の変化等を踏まえ、検討する。

④ 定時制課程・通信制課程

ア 定時制課程

(ア) 現状と課題

定時制課程夜間部においては、多様な入学動機を有する生徒たちに応じた教育活動を進めている。通信制課程との定通併修を行い、修業年限を3年以上とする教育課程（三修制）を設定していることから、定時制課程夜間部の全卒業生の3割程度が3年間で卒業している。また、入学希望者の多様な就労形態や生涯学習の進展に対応するため、平成30年度から佐世保中央高等学校に午後から学習できるエンカレッジコースを設置した。

少子化の進行や、就学支援金支給制度による学費負担の軽減により全日制課程への進学が比較的容易になったこと等から、学校によっては志願者が極めて少ない状況にある。

定時制課程昼間部においては、志願倍率は1倍前後を推移しており、多様な入学動機を有する生徒に対し、個々に応じた教育活動を進めている。入学者の一層の多様化が見込まれることから、「通級指導」を含む生徒への支援の在り方が課題である。

(イ) 今後の方向性等

定時制課程においては、夜間部・昼間部ともに、入学動機の一層の多様化が見込まれるため、通級指導等の生徒への支援を含む柔軟で多様な学習環境の確保に努める。

学科改編やエンカレッジコースの拡充を含む、夜間部の在り方については、設置校における入学者や卒業後の進路等の状況及び社会環境の変化等を踏まえ、必要に応じて検討する。

また、昼間部の在り方については、設置校における中学生の志願や卒業後の進路等の状況及び社会環境の変化等を踏まえ、必要に応じて検討する。

イ 通信制課程

(ア) 現状と課題

通信制課程においては、少子化の影響等により入学者及び在籍者数は減少傾向であるが、多様な入学動機を有する生徒に対して、個々の生徒に応じた教育活動を進めている。また、学習支援を一層充実させるため、しま地区等に在住する生徒に対するスクーリングにおいて、鳴滝高等学校の教科担当者による遠隔授業を導入している。

近年、履修形態がより柔軟である、県内外の広域通信制高等学校への進学者が増加傾向となっている。

(イ) 今後の方向性等

通信制課程においては、生徒の多様な学習要望に対応するため、遠隔授業を含む柔軟で多様な学習環境の確保に努める。

入学動機の一層の多様化が見込まれる中、通信制課程の在り方については、

設置校における入学者や卒業後の進路等の状況及び社会環境の変化等を踏まえ、必要に応じて検討する。

2 教育制度等の改革

(1) 基本的な考え方

本県では、生徒の適性や幅広い進路希望等に対応できる教育制度として、離島留学制度や中高一貫教育の導入等の施策を推進してきた。

これまでの基本方針のもとで進めてきた、これらの制度等についての検証を継続的にを行い、必要な改善を図ることで、教育効果をより高める。

また、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が平成29年2月に施行されたことに伴い、県立夜間中学の設置について、検討を進める。

(2) 各教育制度等における今後の方向性等

① 離島留学制度

ア 現状と課題

平成15年度から導入している離島留学制度は、地元市の支援を受け、それぞれの導入校において特色ある教育を実践し、島外からの入学者を多数受け入れてきた。平成30年度からはこれまでの3校に加え、新たに五島南高等学校と奈留高等学校に導入した。また、平成31年度からは対馬高等学校において、国際文化交流コースを拡充し、国際文化交流科を新設した。

県内外における説明会や夏・秋の体験入学等を充実させ、各学校の魅力、卒業生の進路実績や資格の取得状況及び各種大会の成績等の広報に力を入れたことによって、島外からの志願者は増加している。

卒業後の進路として、壱岐高等学校や対馬高等学校からは中国や韓国の大学に、五島高等学校からはスポーツ関連の大学に多くの生徒が進学するなど、コースの特色を生かした進路実績をあげている。

留学生が安心して学校生活を送れるよう、平成27年度から対馬高等学校に、平成30年度から五島市の3校（五島高等学校、五島南高等学校、奈留高等学校）に留学生からの相談を受けたり、関係者との調整を行ったりする専任職員を配置している。

学校、保護者、里親（ホストファミリー）が緊密に連絡を取り合うとともに、専任職員がより効果的な支援を行うなど、留学生が充実した学校生活を送ることができる支援態勢づくりの一層の充実が求められている。また、里親の高齢化が進んでいることもあって、その確保が課題である。

イ 今後の在り方

同様の制度は全国的な広がりを見せているため、各学校における取組の一層の

特色化を進めるとともに、効果的かつ継続的な広報活動に努める。離島留学制度の充実を図るため、留学生が安心して学校生活を送ることができる支援を一層強化する。また、地域との連携をより強固にすることに努め、今後の受け入れ態勢について検討する。

他の県立高等学校への新たな導入、設置校の定員拡充及び学科への改編等については、設置校における中学生の志願や卒業後の進路等の状況及び社会環境の変化等を踏まえ、必要に応じて検討する。

② 連携型中高一貫教育

ア 現状と課題

連携型中高一貫教育においては、平成 13 年度から宇久地区、奈留地区、小値賀地区に、平成 25 年度から大崎地区、平成 26 年度から上対馬地区において、市町立中学校と県立高等学校間に導入している。中学校と高等学校が連携・協力することによって、小規模な高等学校であっても生徒の多様な進路希望に応じた学習を進めることができている。

宇久地区、奈留地区、小値賀地区の一島一高等学校においては、中学校と高等学校の授業の時間帯を揃えること等により、中学校と高等学校の教員が相互乗り入れ授業等を行うことが容易になり、中学生、高校生ともに専門的な指導を受ける環境が整備されてきている。更に、小中高 12 年間を見通した教育課程を編成するなどして、基礎学力の向上、キャリア教育等の充実を図っている。

連携型中高一貫教育を導入している全ての高等学校においては、在校生の少人数化が進んでおり、今後の教育水準の維持が課題となっている。

大崎地区、上対馬地区では、連携中学校の卒業生数が減少しており、また、他の高等学校へ進学する中学生も一定数いることもあって、中高一貫教育の充実を図ることが難しくなっている。

イ 今後の在り方

宇久地区、奈留地区、小値賀地区の一島一高等学校においては、引き続き在校生が少人数となることが見込まれることから、高等学校としての教育水準の維持や生徒の学びを保障するための方法等に関し、市町・学校関係者等との協議を進める。

大崎地区、上対馬地区においては、連携中学校からの入学状況の改善をはじめとする、今後の中高一貫教育の在り方等について、市・学校関係者等との協議を進める。

他の地区への新たな導入については、社会環境の変化等によって次の導入要件を満たす場合、必要に応じて検討する。また、連携型中高一貫教育を導入後、導入要件を一つでも満たすことができない状況が 2 年続いた場合は、原則として市町・学校関係者等と協議会を設置し、当該地区における連携型中高一貫教育制度の在り方等について検討する。

連携型中高一貫教育導入要件

- (ア) 当該高等学校と連携する中学校が2校以内であり、当該高等学校と連携する中学校との距離が6 km 程度内であること。
- (イ) 当該高等学校の入学者が導入後一定期間2学級以上見込まれること。
- (ウ) 連携する中学校から当該高等学校への入学者が3分の2以上あり、当該高等学校の入学者の4分の3以上を連携中学校の卒業者が占めていること。
- (エ) 当該高等学校や連携する中学校が所在する市町及び市町教育委員会が連携型中高一貫教育の導入を希望するとともに、中高一貫教育に協力できる態勢にあること。

③ 併設型中高一貫教育

ア 現状と課題

併設型中高一貫教育においては、6年間を見通した計画的・系統的な学習を進め、学習内容等の重複を解消するなど、効果的な教育活動が行われている。中学校と高等学校の教員による相互乗り入れ授業やチーム・ティーチング、習熟度別や少人数指導等の学習形態を取り入れ、生徒の学習意欲を高めるとともに、生徒個々の学力に応じたきめ細かな指導を行うことができている。学校行事、生徒会活動、部活動においても中学校と高等学校が合同で実施することが可能となり、異年齢の幅広い人間関係の中で、社会性や協調性を育むことができている。高等学校へ併設する中学校から進学する際に、入学者選抜がないことなどもあって、部活動や体験活動、読書活動等に継続して取り組むことができている。また、併設する中学校からの入学生と他の中学校からの入学生が切磋琢磨する雰囲気が醸成され、質の高い教育活動が展開されている。

卒業後の進路については、難関国公立・私立大学をはじめとし、多くの生徒が4年制大学へ進学している。更に、公開授業や市町立中学校との人事交流を通して、県内中学校へ成果の普及も図られている。しかし、少子化の影響等により、併設中学校への志願倍率が低下傾向にある。

イ 今後の在り方

今後も6年間を見通した計画的・系統的な教育活動を行うことによって生徒の資質・能力を更に伸ばすとともに、本県中等教育を充実・活性化させ、児童生徒やその保護者の学校選択の幅を広げる役割を果たしていくこととする。あわせて、中高6年間の教育内容について、一層の魅力化を図る。

併設型中高一貫教育校の設置拡充については、小学校卒業生数が減少傾向であり、地元公立中学校への影響が懸念されること等から、当分の間、行わないことを原則とする。また、一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行う中等教育学校についても、当分の間、設置しないことを原則とする。

なお、第二期基本方針で定めた、次の設置要件を引き継ぐとともに、公立併設型中高一貫教育校及び中等教育学校の全国的な状況を継続的に検証することとする。

併設型中高一貫教育校設置要件

- (ア) 地域にできるだけ多くの児童が在籍していること。
- (イ) 学校選択肢を拡大する観点から地域に複数の高等学校が設置されていること。
- (ウ) 広範囲から多くの生徒が通学できる交通の利便性がよい地域であること。

④ 通学区域

ア 現状と課題

全日制課程の普通科の通学区域については、平成 15 年度にそれまでの 32 区域から 7 区域に見直し、生徒やその保護者が各県立高等学校の特色や教育活動の取組を評価し、生徒が自らの適性や進路希望に応じて、県立高等学校を選択できるようになった。それに伴い、県立高等学校は「選ばれる立場」となった。各学校では教育内容の特色化や部活動の強化等、特色ある学校づくりを推進するとともに、積極的な情報公開や広報活動に努めており、学校の活性化に繋がっている。

本県では平成 15 年度以降通学区域の見直しは行っていないが、全国的には、見直しが進められている状況である。

また、平成 31 年度の入学者選抜から、県外からの受検について一定の条件を設定した上で、可能としている。

イ 今後の在り方

本県はしま地区や半島部を多く有し、地域の子どもは地域で育てるという意識が根強く、そのことは本県教育の特色となっている。平成 15 年度の通学区域の拡大後、各通学区域において生徒の進路希望等を踏まえた県立高等学校配置や特色づくりが進められていることから、通学区域については、現行制度を維持することを原則とする。ただし、道路網や公共交通機関の整備等による通学環境の変化については、継続的に検証することとする。

県外からの生徒を受け入れる制度の充実を図るため、地元市町及び地域住民との連携を深めていく。